



一般質問は、議員が市の行財政運営やまちの将来展望について質問し、行政の機能や疑問点についてチェックするためにおこないます。一般質問は5～9ページに、代表質疑は10～13ページに要約を掲載しています。今定例会では、14名の議員が市に対し質問しました。また、決算審査特別委員会代表質疑では、各会派4名の議員からそれぞれ100分間の質問がおこなわれました。

質問議員の名前の横にあるQRコードをタブレットやスマートフォンで読み取ると今回質問した議員のすべての質問の動画を確認できます。

〔第3回定例会（初日）9月11日〕

一般質問・代表質疑 （決算審査特別委員会）



北海道日本ハムファイターズファーム施設の北海道移転について

問 原田市長は、行政報告で「本市を候補地として選んでいただけなのであれば、できる限りの対応を行ってまいりたい」と述べられました。今後、移転についての積極的な検討をどの様に進めていくのか伺います。

答 ファーム施設の移転は、北海道や本市にとっても、大変夢のある素晴らしい計画であり、ぜひ本市に来ていただきたい。今後も引き続き、日本ハムファイターズと情報交換を行い、本市への移転の可能性を積極的に検討を進めてまいります。

問 そこで市として誘致活動を行う、と判断したことについて、伺います。

答 今後のまちづくりの将来のために、非常に大きな事業であるとの判断しました。

問 恵庭市日本ハムファイターズ新ファーム施設誘致期成会から署名の提出がありました。いただいた思いをどのように捉えていますか。

答 約5万筆という大変大きな

数字であり、驚いています。そうした活動をしていただいたことを重く受けとめ、市民の熱い思いを伝え、日本ハムファイターズとの意見交換を続けていきたいと思っています。ともに、大変大きいものと感じています。

問 候補地として選んでいただける条件について、今の段階では、どの様に捉えているのか伺います。

答 様々な条件については、協議中ですが、エスコンフィールドに近いことや、交通の利便性などをしっかりとアピールしていきたい。



「施設誘致期成会」から署名を受けとる
原田市長

問 花や読書、子育てや教育、これまでの恵庭のまちづくりの魅力もアピールしていただきたいと思っています。

答 そこで今後、様々な課題を解決する上でも市民の皆様のご理解が重要だと思います。その上で、誘致をする最終判断はいつ頃と考えているのか伺います。

答 今は情報交換をしている段階で、今後、一定の方向性が見えるという段階で議会や市民の皆様にも示しながら、判断をしなければならぬと思っています。

◆その他の質問項目

地域会館の暑さ対策（エアコン設置等）について、小中一貫教育について



不登校対策について

問 本市の過去3年間の不登校児童数について伺います。

答 令和3年度は小学校50名、中学校119名、合わせて169名、令和4年度は小学校65名、中学校158名、合わせて223名、令和5年度は小学校61名、中学校167名、合わせて228名となっています。

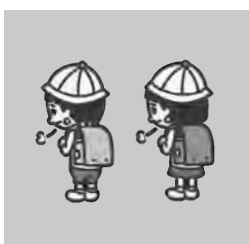
問 不登校対策の課題について伺います。

答 学校や教育委員会からの呼びかけに応じない児童生徒本人・保護者が一定数いることから、支援に繋げることが困難なケースがあります。この課題は、全国的にも重要かつ難しい課題として捉えられており、本市においても、そのような家庭への対策について苦慮しています。

問 長期的に児童や家族に寄り添う支援が必要とされています。教育機関での解決は限界があり、関係機関と地域の連携が、今後、重要だと思いますが、所見を伺います。

答 学校や教育委員会の呼びかけに応じない一定数のご家庭には、一方通行であります。が、切れない学校からの通知や支援体制の制度のお知らせなどを定期的に届けるなど、支援していくこととしていきます。

教育委員会だけではなく、町内会活動での児童の集まりなどのチャラシも確認しながら、催しなどの参加も含めて促し、このことが地域への繋がりが、ひいては社会的繋がりになっていくのではないかと考えています。



問 不登校に関する専門分野の人材確保について、考えを伺います。

答 本市では重層的支援体制の整備を構築しようとしていますので、そういったケース会議などを通じて、一つ一つその要因の対応を行っていきたいと考えています。

◆その他の質問項目

こどもの安心安全を守る教育について、児童生徒の携行品、教科書、その他の教材等の重さや量への配慮について



公明党議員団
いくもと なしよ
生本 富士代 議員

手話言語条例について

問 恵庭市手話言語条例は令和元年10月10日に制定されました。手話を言語として認識し、条例制定による理解促進がどのように図られてきたのか、施策を推進するための具体的な取組について伺います。

答 本市においては、恵庭市手話言語条例第7条「施策の推進」の規定に基づき、「手話に対する理解の促進及び手話の普及」、「手話による意思の疎通及び情報の取得をしやすい環境づくり」、「手話通訳者の確保、養成等」などの取組を推進しています。

具体的な取組としては、「市広報誌、市公式ホームページ、フェイスブック等を活用した啓発活動の実施」、「パンフレット等を活用した啓発活動の実施」、「全市民向けイベントの実施」、「学校教育における手話への理解の促進に対する取組」、「企業・一般向け手話出前講座の実施」などを行ったほか、施策の推進にあたっては、ろう者及び関係する市民を含め、取組状況の把握及び評価を行っています。

問 恵庭市手話言語条例に対する市民の認知度が低く、名前も知らないというのが全体の62.6%という現状です。手話による意思の疎通及び情報の取得をしやすい環境づくりのための施策について伺います。

答 手話通訳者の派遣事業や市職員向けの手話講習会などを実施しています。



令和元年10月
「恵庭市手話言語条例」成立

問 市民に手話をどう広げていけば良いか、担い手を増やすにはどうすればよいかなど、より手話を身近に感じてもらうための取組を行うべきと、考えるところですが、市民への手話の普及について伺います。

答 今後は、手話言語条例の認知度も高めていかなければならないと考えていますので、どのようなことができるか、タイミングがどうかのかも含めて検討させていただければと思います。

◆その他の質問項目

意思疎通支援事業について、N E T 119事業について、図書館改修基本構想について



市民と歩む会
かしわの だいすけ
柏野 大介 議員

いじめ重大事態の児童・生徒への支援について

問 恵庭市においても、いじめ重大事態の調査委員会が複数立ち上がっており、対象児童生徒の心のケアや学びの継続に向けた支援は非常に重要です。現状の支援の仕組みと市教委の役割について伺います。

答 市教委においては、学校からの報告を受け、いじめを受けた児童生徒・保護者に対し、相談窓口として、スクールカウンセラーを派遣するほか、学校での聞き取り調査等の支援や、いじめの対応についての指導・助言を行い、必要に応じて、道教委への報告や、警察・医療機関など専門機関との連携を図っています。

問 重大事態調査の目的は、当該重大事態への対処(対象児童生徒への心のケアや必要な支援)といじめを行った児童生徒や関係児童生徒に対する指導及び支援、そして同種の事態の再発防止。事態への対処が速やかに行われることは重要。改善策は講じられたのか。

答 当初、いじめの重大事態の調査に関するガイドライン等の認識不足があった。また、比較的関係者も多く、当該校での児童等および関係教員の聞き取り調査と資料整理に時間を要したことや委員の選定に時間を要したことが要因。

当該児童生徒へのケアは、調査と並行して、双方の児童生徒に対してもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、また養護教諭などの相談対応を行い、ケアを同時進行で行っている。これ以降、速やかに調査するよう学校と連携しながら、指導を行っている。

問 調査報告書の公表の方針をもつ必要があるのではないかと。

答 現在は公表の基本方針の定めがない。先進事例などを参考にしながら方針の策定を検討したい。

問 法は、地方公共団体としての責任を定めている。支援体制は整備できているのか。

答 (市としても) こうした問題の解決に努力してまいりたい。

◆その他の質問項目

ファイターズファーム施設の移転、市民自治のまちづくりの実現、DXの進展に伴う窓口業務の効率化、障がい者の人権を守ることは行政の責務



市民と歩む会
にい おか ちかえ
新岡 知恵 議員

介護人材の確保について

問 人材確保が課題であった保育士確保策として、市では三種の補助金を実施しており、一定の効果を上げていますと認識しています。これを参考に介護人材の確保のために補助金を創設するべきだと思いますが考えを伺います。

答 人材確保にあたっては、本市の現状と今後の見通しを把握することが大切だと思っています。令和9年度からの第10期恵庭市高齢者保健福祉計画介護保険事業計画の中で、実施できるかどうか、検討したいと考えています。

問 貸与型奨学金を利用した学生が、札幌市から認定を受けた企業等へ就職し、恵庭市を含む札幌圏内に居住した場合、奨学金の一部を支援する「さっぽろ圏奨学金返還支援事業」があります。しかし、恵庭市内に介護福祉関連の認定企業はないと認識しております。本事業への参加を働きかける取組が重要だと思いませんか。

介護人材の高齢化も大きな課題となっている中で若年層への働きかけは重要な取組だと思えますので、考えを伺います。

答 認定企業として対象となる可能性のある社会福祉法人等へ事業内容の説明を行うとともに、認定手続きの勧奨を行っていきたくと考えています。若年層への働きかけは、広く中学生や高校生、保護者の方へ介護職の魅力を伝えて、理解促進を図ることが大切と認識しており、今後は学校と介護事業所などの連携体制の構築に向けた方策について研究してまいりたいと考えています。



問 市が主催する女性デジタル人材育成事業は、研修だけにとどまらず就職まで繋げる取組となっており、人材確保策としては効果的だと考えます。介護人材に特化したこのような事業を実施すべきではないでしょうか。考えを伺います。

答 一例として介護の入門的研修から入職までの一体的支援事業が、国のモデル事業で行われています。事業内容の検証結果も出てくると思いますので、調査研究を行い、雇用対策担当部門とも情報共有を図っていきたくと考えています。

◆その他の質問項目

公共施設における化学物質について



本市におけるヒグマ対策について

問 国では、クマ等の有害鳥獣対策として「鳥獣保護管理法」を改正し、市街地にクマが出没した際、市町村の責任で発砲する「緊急銃猟」が可能となりました。

答 本市における近年のヒグマ出没件数と出没エリア等の傾向について伺います。

問 目撃情報などからヒグマの可能性が高いと思われる事案の件数は、令和4年度15件、令和5年度18件、令和6年度11件、令和7年度は8月末時点で12件となっています。

答 出没エリアは、盤尻地区などの森林地域での出没が殆どです。

問 市街地に出没する可能性や危険性について伺います。

答 クマが多く出没する盤尻地区などの森林地域は市街地から遠く離れており、直接的に接していないことから、地理的な条件を考慮すると、市街地までクマが降りてきて、出没する可能性は低いと認識しています。

問 ゾーニング管理は行っているようですが、ゾーンごとに防除や捕獲など、どのような体制、流れて行うのか、特に、市街地に出没した場合の対応を伺います。

答 市街地ゾーン、市街地周辺ゾーンは、人への危害リスクが高い地域であり、出没した場合にはヒグマを寄せ付けない対策を始め、捕獲、駆除といった対応が基本となることから、状況によっては恵庭市ヒグマ対策本部を設置し、北海道や千歳警察署、恵庭猟友親睦会など、関係機関と連携協議して対応することとしています。



突然のヒグマとの遭遇

問 いざというときに備えて、警察や猟友会などと関係者を含めた訓練を行う予定はあるか伺います。

答 環境省から示された緊急銃猟ガイドラインでも、机上訓練や実施訓練を行うこととされています。

答 市としては、既に訓練を実施している市町村もあるため、今後、北海道と協議連携しながら対応を検討してまいりたいと考えています。

◆その他の質問項目

2025年人事院勧告について、学童クラブの現状と課題について



ケアラーの実態把握と支援体制について

問 「恵庭市ケアラー支援条例」が制定され、その後どのような現状と課題があるのか伺います。

答 ケアラーの認知度向上を目指す普及啓発や広報活動などの取組を積極的に進めてきました。しかしながら、家庭内のデリケートな問題である場合や、本人・家族に自覚のない場合が多く、支援が必要であっても表面化しにくいといった現状や課題があると認識しています。

問 恵庭市ケアラー支援条例が制定されて1年足らずではありますが、支援よりもケアラー自体の周知啓発活動にとどまっている現状があると思います。

答 条例を有効に活用するには、支援の充実が鍵になります。恵庭市ケアラー支援推進計画での、第5章でケアラー支援に関する具体的施策がありますが、予算と財源の現状を伺います。

答 国や北海道と連携した啓発活動を重点的に実施するということから、地域生活情報

紙へのケアラーに関する広告掲載や、チラシの折り込みなどの広告料のほか、支援条例およびケアラーの応援動画作成、SNS等での動画発信にかかる委託料を措置しています。

問 恵庭市ケアラー支援条例の第3条の基本理念では、幾度か自立というキーワードが使われ、ケアラーの自立という点では経済的に支えることで、ケアラーを救う手立てはないのかと考えます。

答 埼玉県川口市では、18歳までのヤングケアラーを対象に、悩み相談に係る通信環境のほか、部活動や学校生活、進学・就職などにかかる諸経費について、月額で小・中学生が5千円、高校生が1万5千円を支給しています。

問 そこで、経済的支援の財源として「えにわ花子さん愛情寄附」を活用して、ヤングケアラーに対して支援する予算の活用方法はいかがなものかと思いますが、所見を伺います。

答 まずは周知啓発活動を継続していくことと併せまして、ご質問の中にもありました財源の問題につきまして、関係部署や関係機関などと協議連携しながら、検討を進めてまいりたいと考えています。

◆その他の質問項目

北海道日本ハムファイターズのファーム施設の北海道移転について



ICT教育の推進について

問 恵庭市学校教育情報推進計画の取組と課題を伺います。

答 令和4年度に計画策定し、この間北海道学校教育情報推進計画が策定されたため昨年度計画を一部改訂した5つの目標を掲げています。課題は情報モラルの更なる指導・教育に取り組む必要があると認識しています。

問 市内でのプログラミング教育の取組の現状について伺います。

答 小学校は総合学習、理科、算数、社会などの教科でプログラミング学習を指導計画に位置づけ、基礎やプログラミングアプリ、ソフトを活用するなど、各小学校で工夫しながら取組んでいます。

答 中学校は技術科で、従前からのプログラムによる計測・制御に加えて、ネットワークを利用した双方向のコンテンツのプログラムを取り上げ、実践的な内容となっています。

問 ICT支援員の配置状況と支援の内容について伺います。

答 現在、北海道教育委員会から1名、市独自でICT活用支援業務として、委託による2名分を配置し、各学校を巡回しています。

問 民間企業でチーフデジタルオフィサーというデジタル技術の側面から、経営戦略に寄与する責任者を専門知識に長けた外部人材から登用する事例もあります。

答 次期計画の策定も控える中、外部人材の協力、そして取組を行っていただきたいと思っています。目標に掲げる基本理念にある通り、新しい時代で活躍する資質・能力の育成は重要であり、ぜひ専門家と協力しながら、更にICT教育を推進していただきたいと考えますが所見を伺います。

答 今後一層進むと予想される情報化社会において、学校教育現場でICTの新たなツールや更なる環境変化への対応が教職員に求められると考えます。

答 次期計画策定では、全体的な教育DXを見渡すことのできる、チーフデジタルオフィサーに代表される、外部専門人材との連携や協力も吟味し、道教委と連携し、一層学校教育の情報化の充実を図りたい。

◆その他の質問項目

中小企業・小規模事業者の支援対策について



自由民主党議員団
蕨支部
よし なか たか ゆき
議員

公園のトイレの洋式化と 冬季の在り方について

問 本市の公園のトイレの現状とニーズや今後の方針を伺います。

答 現在、市内の都市公園や都市緑地の90公園にトイレが設置され、そのうち、洋式トイレの設置は14公園、冬季開放している公園は5公園となっており、公園利用者のニーズの変化に対応した公園運営や誰もが快適に過ごせる公園管理のあり方の検討のため、「公園のあり方等検討委員会」を設置し、「公園トイレの必要性に関するアンケート調査」等を行うなど、市民ニーズの把握に努め、公園のトイレの存続・廃止のほか、洋式化や冬季利用についても検討してまいりたいと考えています。

問 公園のトイレの洋式化の課題を伺います。

答 現在のトイレスペースのままでは洋式トイレを設置することが難しく、改修工事が必要となる場合もあることなどから、全てのトイレを洋式化することは、費用面などの課題があると考えています。

問 冬開放する場合の課題を伺います。

答 パネルヒーター等の暖房設備、ドアの設置や分電盤等の設備投資に加え、トイレ周辺の除雪や清掃、光熱水費などの維持管理費が必要となるなどの課題があるほか、利用者が大幅に減少するため、費用対効果などを検討する必要があります。



問 近年、外国人労働者も増加し、ユニバーサルデザインの観点から、公衆トイレの改善が求められ、特に小さなお子様、妊娠されている方、高齢者などは、洋式の方が使いやすいといった意見が多く、誰もが使える洋式トイレが適していると思います。

答 本市のトイレは供用開始から30年以上経過しているものが全体の約8割を占めており、補助金などを活用して、少しずつ更新を進めています。

◆その他の質問項目

市民プールの高温対策について、監視カメラの調査結果からの野生鳥獣対策の現状と課題について



自由民主党議員団
蕨支部
いし い み き
議員

若い世代を応援する恵庭

問 本市において、芸術文化やスポーツをがんばっている若者たちに対する事業について課題を伺います。

答 文化芸術分野は活動が多岐にわたり、また、近年では、インターネット上が主な学習や発表の場となるデジタルアートも若者の人気を集め、その傾向に一層の拍車がかかっています。

更に、分野によっては市外で活動する場合も多いため、本市の支援事業を知らない場合もあると推察されます。

これらのことから、本市の全体的な文化活動状況の把握は困難で、活動形態が自由であるほど、組織的・効率的に情報を届けるのが難しくなっています。

また、「全国大会等派遣費補助金交付事業」については、市民の競技レベル向上に伴い申請件数が増加傾向にあることから、安定的な財源の確保が課題になってくると認識しています。



令和6年度恵庭市文化功労者
スポーツ功労者・青少年表彰式

問 若者の皆さんの活躍を市民に知っていただき、もっと若い世代、後に続く後輩たちに夢を持つていただき、またそれを見守る大人たちも一緒に応援しながら育っていくという周知をした方がいいと思います。

答 全国大会や全国規模のコンクール等に出場、出演する若者の情報収集に努め、市長や教育長への表敬訪問の場を確保し、メディアへの情報収集や市民への情報提供に今後努めてまいります。

また、文化活動やスポーツなど、様々な分野で活躍する若者に、多くの市民が関心を持ち力強い応援につながるよう、市民文化祭や青少年育成市民の集いの事業周知に努めます。あわせて若い世代を含む市民の活躍を様々な機会に紹介してまいりたいと考えています。



自由民主党議員団
蕨支部
こ はし かおる
議員

ルルマップ自然公園ふれら んど整備運営事業について

問 令和7年8月に事業者選定委員会が開かれ、審査の結果、「株式会社まちのミライ」が最優秀提案者に決定しました。以上の経過を踏まえ、基本協定や実施協定を含め、本事業の進め方、全般について伺います。

答 基本構想や整備方針に基づき、市民の利用機会や公共性の確保などに加え、官民連携による公園全体の再整備や新たな賑わいを創出し、持続可能で魅力ある施設運営となるよう取組を進めてまいります。

問 市民の利用や公共性の確保といった点をどういうふうな形で協議に盛り込んで、実施協定に反映していくのか伺います。

答 市民利用をしつかりと確保することに加え、公共性、公益性を担保することを最優先に議論を進めてまいります。さらには利用の優先枠や運営ルールの設定などに加え、公共性や公益性を継続的に確保するために、市の一定

の費用負担などについても、協議を重ねて、双方合意の上、その内容を実施協定に反映させていきたいと考えています。



ふれらんど整備イメージパース図

問 市民や市民団体の優先利用といった仕組みを設ける方向性が示されていると理解していますが、それぞれの具体的な利用をどのように想定しているのか、これらを実施協定にどのように明文化をし、市民に確実に担保していくか考えを伺います。

答 事業者からの提案では市民については、個人利用に優先枠や割引を設けることが示されています。加えて部活動やスポーツ少年団向けに夕方や休日の利用機会を設定すること、また、地域のクラブや団体については、市外の団体よりも優先的に利用できる仕組みが提案されています。

◆その他の質問項目

市営住宅柏陽・恵央団地建替基本計画（令和4年8月改訂）について、市営住宅若草団地及び島松寿第2・3団地の用途廃止後の活用について



都市計画マスタープラン 新市街地について

問 昨年度、市が実施した事業者向けのサウンディング型市場調査では、サッポロビール庭園駅から南24号までの区域を調査の対象としていましたが、おおよそ南26号までの区域とした理由を伺います。

答 理由は3点で、1点目はJR駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進めていることから、戸磯地区においてもこの考え方で進めていくこと、2点目は現在も増加している人や車の流れを踏まえ駅前広場を整備し、新工業団地造成に伴い、さらに増加する就労者の利便性向上を図ること、3点目は立地需要に応じた段階的な開発です。

問 現在、恵庭市への進出を検討している企業は何社程度いるか、希望しても用地がないため対応できない事例はないのか伺います。

答 前年度に実施した新工業団地造成検討に係るニーズ調査では、31社で42ヘクタール

ほどの企業が本市に進出を検討していることがわかっていますが、現在、半導体関連企業立地動向調査による最新の立地需要の把握に努めています。

毎年本市には40件程度の企業からの引き合いがあります。が、今のところ情報提供のできる土地の情報がない状況です。

問 南26号より北のエリアを先に開発することで、スピードアップが図られるのでしょうか、所見を伺います。

答 戸磯地区の開発について、JR駅を中心としたコンパクトなまちづくりと、新工業団地造成後の就労者の利便性の向上という観点から、サッポロビール庭園駅からおおよそ南26号までの区域を当面の開発想定エリアとして、立地需要に応じた段階的な開発を進めていくこととしております。そのため北のエリアのスケジュールを示すことはできませんが、企業の引き合い動向やその時点の社会情勢を見極めた上で判断してまいりたいと考えています。

◆その他の質問項目

恵庭市の自然環境と太陽光発電施設の設置について、野生鳥獣の被害とその対策について、島松のまちづくりについて



不登校児童生徒について

問 民間の調査での保護者の離職や休職というような課題をどのように認識しているのかを伺います。

答 今のところ実態は把握していませんが、民間やNPO法人の調査では、不登校が離職等に繋がるケースもあると承知しています。

問 不登校児童生徒の出席の取り扱いについて、各学校により扱いが異なるという聞いていますが、市としての取組を伺います。

答 令和元年、10月文部科学省通知で不登校児童生徒への支援のあり方について、学校外の公的機関や民間施設において相談指導を受けている場合の指導要録上の出席扱いが示されています。これに沿って対応するよう各学校に周知し、指導しています。

いくつかの要件を踏まえ、適切な支援を実施していると評価できる場合、校長は指導要録上出席扱いとすることができるとされ、その判断は、各学校に委ねているところです。

問 校外教育支援センター、フリースクールなどを利用し

た場合の出席扱いの要件を伺います。

答 保護者・学校間に十分な連携協力関係が保たれていることや、公的機関での指導の機会が得られない、または通うことが困難な場合においては、本人・保護者の希望もあり適切と判断されれば、民間の相談・指導施設も考慮されており、当該施設に通所または入所して相談指導を受ける場合を前提とすること、などが要件となっています。

問 フリースクールは児童生徒にとって大切な居場所になっていると考えますが、学校においては、学びの保障だけではなく、社会的自立を支える居場所が必要であり、学校の中に勉強するためだけではない、何をしてもいい場があればと考えます。児童生徒1人ひとりの特性やニーズに合わせた多様な居場所を確保するために、今後どのような取組があるのかを伺います。

答 校内教育支援センターへの人的支援の継続や、校外教育支援センターの機能強化を行い、多様な学びの場の確保と、不登校の早期発見、早期対応のための教育相談体制の強化に引き続き努めたいと考えています。

◆その他の質問項目
学校におけるICT環境整備について



平和都市宣言および平和教育について

問 本市が平和都市宣言あるいは非核平和都市宣言を行う場合の課題について伺います。

答 平和は全ての人が共有し得るものである反面、その表現方法や、宣言の内容、あるいは文言については慎重な議論が重要と考えています。そのため、市民の意見を丁寧に聞きながら進めていくことや、宣言後にどのような平和推進に関わる取組を行っていくのかについて、具体的な方向性を持つ必要があり、課題として認識しています。

問 学校の授業外での平和教育について、どのような取組が行われているか伺います。

答 授業以外の取組では、学校図書館において6月から9月に平和を願う企画を、小学校・中学校合わせて10校で行っています。内容は、平和と戦争といったテーマ展示を7月の夏休み前に行うことや、8月の新聞特別紙面と関連図書を合わせて展示するなどの取組により、多くの児童生徒が手に取り、貸し出しへと繋がっています。また一年を通じて、戦争の

記憶を継承し、平和教育を促す目的で平和を考えるコーナーを常設するなど、子どもたちの目に留まりやすく学びの動機に繋げるよう工夫しています。

問 市民団体等での戦争に関するイベント等での、市教委の関わり方を伺います。

答 全てのイベントについての把握は困難だと認識していますが、後援名義の申請があった際には、主催団体やイベントの目的、実施期日、方法などを精査の上、許可の判断を行っています。



平和の鳩
(イメージイラスト)

問 市民団体から教育委員会等に対し、市内学校への提示や、保護者への配布などの依頼があった場合に、市教委としてどのような対応をとるのか伺います。

答 後援名義の使用許可を行った市民団体などから、イベント等について学校への周知依頼があった場合には、各学校に対してポスターの校内掲示やチラシ配布等についてお知らせしています。

◆その他の質問項目

高齢化対策について、外国人住人の受入れについて